

関西 6 府県の経済的地域格差について

最近、「格差」問題が大きな話題になっている。「格差」は経済格差、所得格差、雇用格差、医療格差など多くあるが、「地域格差」もその一つであろう。「地域格差」は地域ブロック間や自治体間、都市部と農村部の間などの格差を指す。なかでも自治体間による経済格差についての関心は高い。では実際に「地域格差」と言われるものが、関西の6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の間に、どの程度生じているのか、またそれはどのような傾向にあるのかを、内閣府「県民経済計算」等を使って分析するのが本稿の意図するところである。

1. 関西 6 府県の産業構造の比較

はじめに、関西 6 府県の産業構造の面から、景気回復の実態を確認する。図表 1 は、2004 年度における関西 6 府県の県内総生産に占める各産業構造の構成比を示したものである。特に、「製造業」および「第三次産業」のウエイトに違いがあることを示している。各府県の産業構造で、「製造業」のウエイトが最も高いのは滋賀県（43.7%）である。次いで兵庫県（25.6%）、和歌山県（24.9%）、京都府（23.5%）、奈良県（21.0%）、大阪府（18.3%）の順になっている。

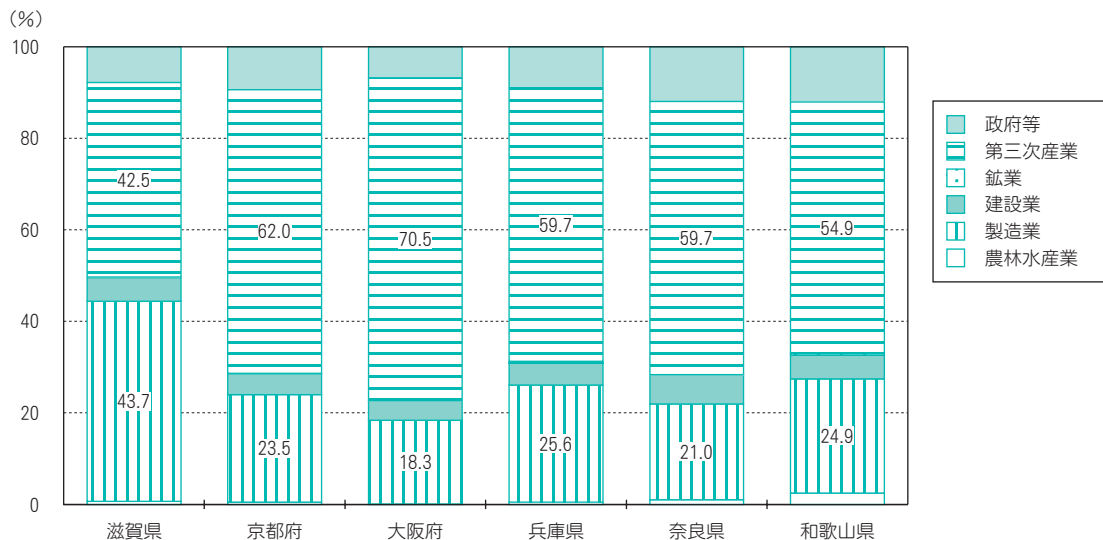
図表 2 は、2004 年度の関西 6 府県別の県内総生産に占める各業種別の増減寄与度（2002 年度比）を示したものである。「製造業」の生産額が伸びている滋賀県や京都府、兵庫県は経済成長率

も高い一方で、和歌山県は第三次産業でプラス成長をしているものの、「製造業」のマイナスが打ち消しており、景気回復が遅れている。景気の回復が速い滋賀県は、「製造業」のウエイトが相対的に高い。

一方、「政府等（政府サービス生産者）」のウエイトの高い府県は和歌山県（12.1%）、次いで奈良県（12.0%）となっている。それらの県は政府支出が他府県よりウエイトが大きいため、政府支出削減により、景気の回復が遅れがちである。

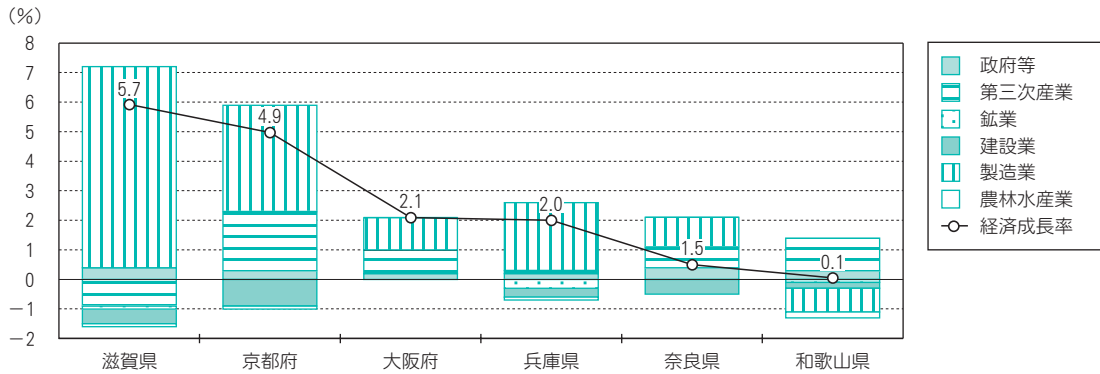
新聞等で報じられているように、製造業は緩やかな回復基調にあるものの、地域間の格差（ばらつき）を伴ったものである。このような地域格差は、産業構造の違いによるところが大きく、この違いが地域間の景気格差に大きく表れている。

図表 1 県内総生産に占める業種別の構成比（2004 年度）



資料：関西 6 府県の「県民経済計算」より作成

図表2 県内総生産の業種別の増減寄与度（2002→2004年度）



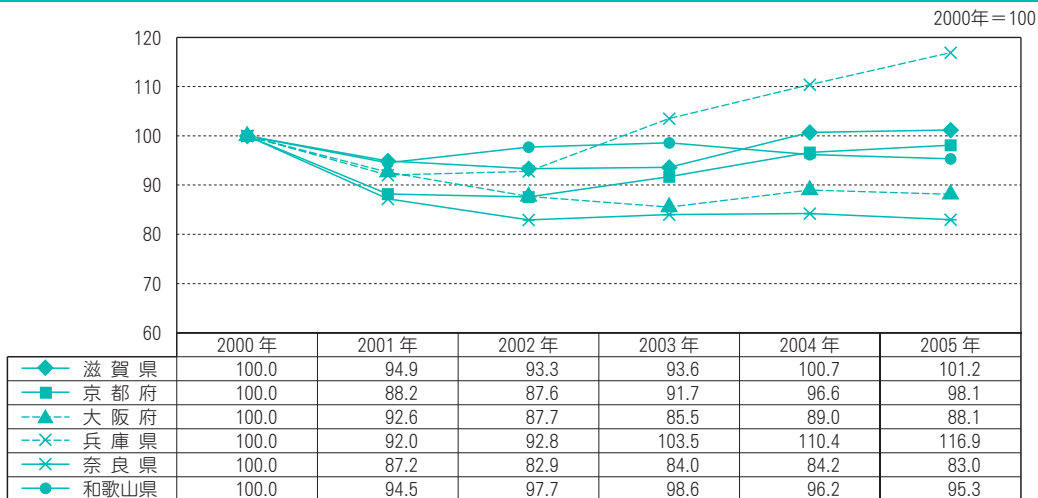
資料：関西6府県の「県民経済計算」より作成

2. 関西6府県の鉱工業生産指数の推移

次に、関西6府県の製造業の生産動向を「鉱工業生産指数（原指数）の推移」（2000年=100）でみることにする。2000～2005年（暦年）の6年間の推移（図表3）をみると、03年以降の生産活動は緩やかな回復基調にあるものの、関西6府県間で格差があることが分かる。経済産業省が発表した、直近の2007年3月鉱工業生産指数（全国、速報値）は、原指数は119.0となり、前年同月比で1.6%の上昇となった。この時の基調判断は「生産は緩やかな上昇傾向」となっている。また製造工業生産予測調査（経済産業省）によると、4月、5月とも上昇を予測していた。

図表3の鉱工業生産指数の推移をみると、関西圏全体としては02年をボトムとして、03年からは回復傾向にあることがうかがえる。特に、兵庫県は05年の鉱工業生産指数が116.9まで上昇し、滋賀県も101.2と100を上回っている。一方、00年（=100.0）と比較して、大きく指数が低下しているのが、奈良県（83.0）、大阪府（88.1）である。奈良県は01年、02年と鉱工業生産指数が低下した後、05年までほぼ横ばい状態である。関西6府県の鉱工業生産指数の動向は兵庫県が著しく上昇しており、京都府および滋賀県も改善傾向にある。

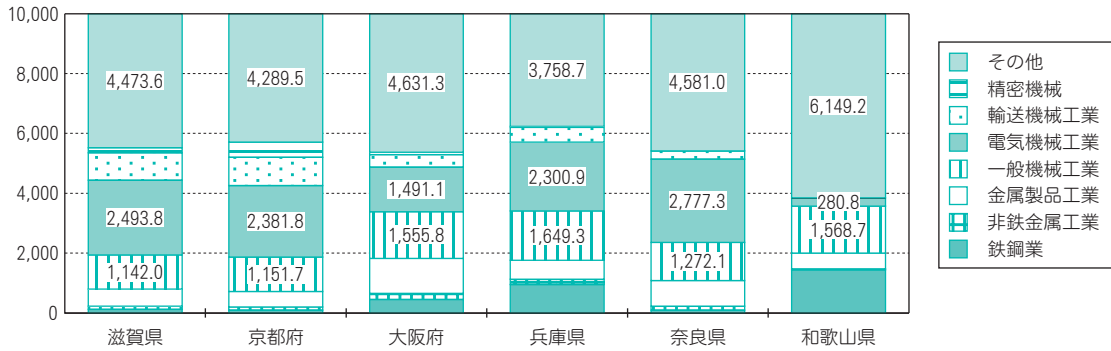
図表3 鉱工業生産指数（原指数）の推移



資料：関西6府県の「鉱工業指数年報」より作成

特集

図表4 鋳工業生産指数のウエイト (2004年)



資料：関西6府県の「鋳工業指数年報」より作成

3. 関西6府県の鋳工業生産指数のウエイト

図表4は、関西6府県の「鋳工業生産指数のウエイト」(全累計=10,000)を比較したものである。独自に「その他」※1の業種に分類した主なものは、「プラスチック製品工業」「繊維工業」「食料品・たばこ工業」「木材・木製品工業」「皮革製品」「ゴム製品工業」など、伝統的地元産業の業種が多くを占めている。「その他」のウエイトの高い府県は和歌山県で約6割(6,149.2)を占めており、次いで大阪府(4,631.3)、奈良県(4,581.0)となっている。一方、「その他」のウエイトの低いのは、兵庫県(3,758.7)であり、次に京都府(4,289.5)、滋賀県(4,473.6)の順となっている。前述の関西6府県の鋳工業生産指数の推移とウエイトを比較してみると、主に伝統的地元産業である「その他」の業種のウエイトが高い府県ほど生産指数が低いことがうかがえる。

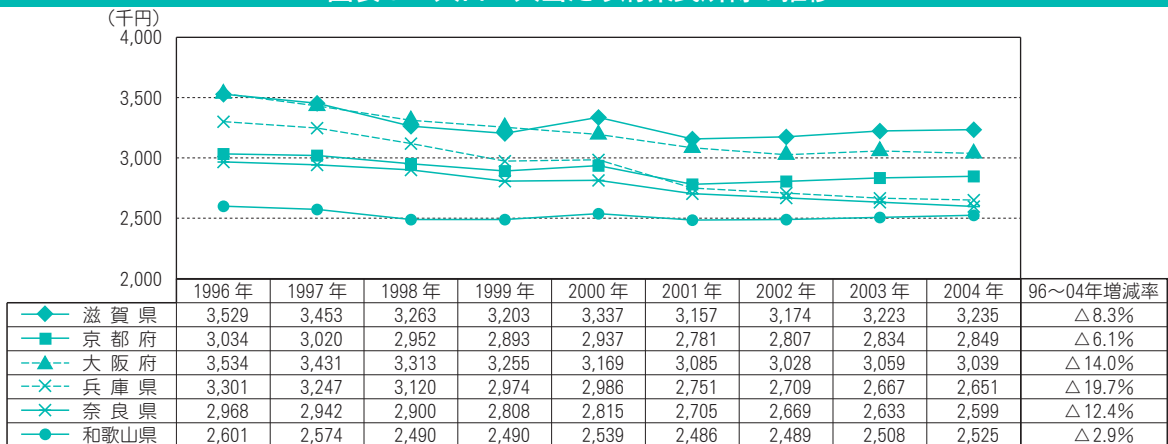
※1「その他」は、7業種を際立たせるため、7業種以外をとりまとめた。(一般的な「その他」と異なる)

図表2および図表4より、電気・一般機械工業や輸送機械工業のような生産額の伸長率の高い産業がどれだけ多く立地しているかにより、生産活動に違いが生じたといえる。

4. 関西6府県の人口一人当たり府県民所得の推移について

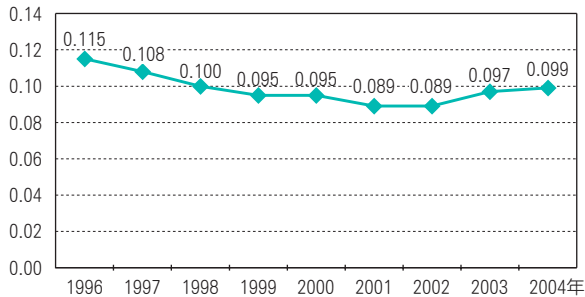
図表5は、96~04年の関西6府県の「人口一人当たり府県民所得の推移」を示したものである。96年の「人口一人当たり府県民所得」の多い府県は大阪府(3,534千円)、次いで滋賀県(3,529千円)、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県となっている。一方、04年では滋賀県(3,235千円)、大阪府(3,039千円)、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の順となっている。関西6府県の格差をみると、96年の最高値が大阪府の3,534千円で、最低値が和歌山県の2,601千円で933千円の格差がある。00年の最高値が滋賀県の3,337千円で、最低値が和歌山県の2,539千円で798千円の格差となり135千円が縮小した。04年も両県間の格差は710千円で00年比88千円が縮小した。

図表5 人口一人当たり府県民所得の推移



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

図表6 人口一人当たり府県民所得の変動係数の推移



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

また、各府県の96年と04年の府県民所得の増減をみると、6府県すべてにおいて減少しており、最も減少率の大きい府県は、兵庫県（△19.7%）であり、次に大阪府（△14.0%）、奈良県（△12.4%）である。一方、最も減少率の小さいのは和歌山県（△2.9%）である。和歌山県は県民所得が6府県の中で最も少ないが減少率も小さい。

図表6は関西6府県の「人口一人当たり県民所得の変動係数（※1）の推移」を示したものである。

（※1）ここでの変動係数とは、関西6府県平均に対する各府県の開差率（格差の度合い）を相対的に表したものである。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{関西6府県の標準偏差（※2）}}{\text{関西6府県の平均値}}$$

（※2）標準偏差は、データの分布の広がり幅（ばらつき）をみる一つの尺度である。平均値と標準偏差の値により、データがどのような割合で分布しているか分かる。

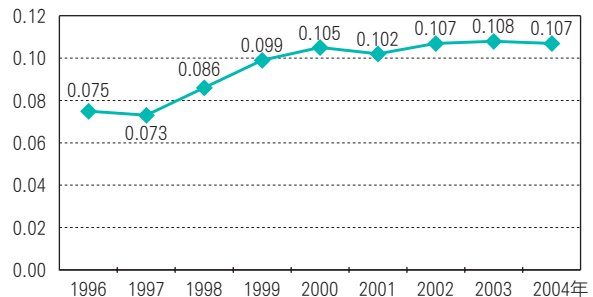
96年の0.115から01年の0.089まで変動係数が低下している。これは関西6府県の「人口一人当たり県民所得」の格差が徐々に縮小していたことを示している。02年が横ばい。03年は0.097、04年が0.099となり、格差がやや拡大傾向にあることがうかがえる。

5. 関西6府県の一人当たり雇用者報酬の推移

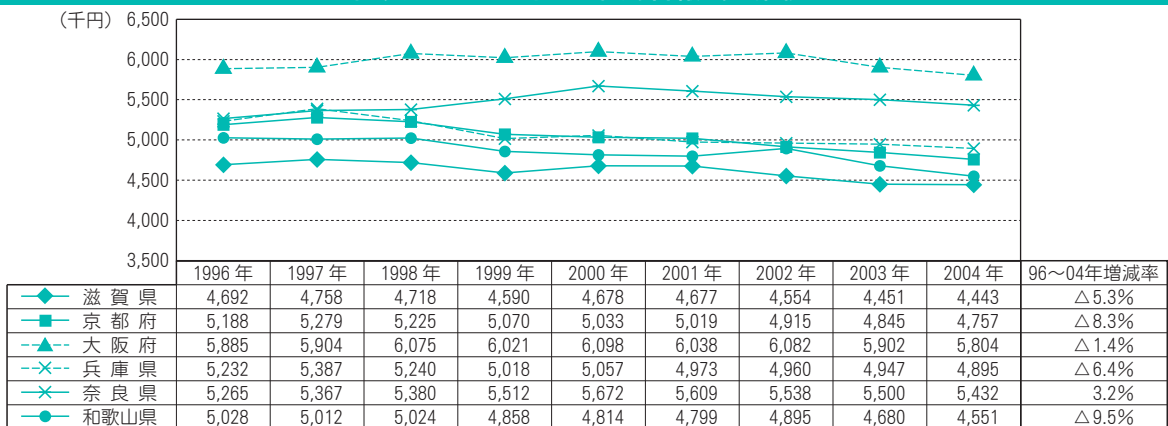
図表7は、関西6府県の「一人当たり雇用者報酬の推移」を示したものである。04年をみると、最も多いのが大阪府（5,804千円）、次に奈良県（5,432千円）、兵庫県（4,895千円）、京都府（4,757千円）、和歌山県（4,551千円）、滋賀県（4,443千円）の順となっている。また、96年と04年を比較してみると、増加しているのは奈良県のみで3.2%増。減少率の大きい府県は、和歌山県（△9.5%）で、次に京都府（△8.3%）、兵庫県（△6.4%）、滋賀県（△5.3%）そして大阪府（△1.4%）と続く。

図表8は、「一人当たり雇用者報酬の変動係数の推移」を示したものである。96年から00年まで係数の値が大きくなっている。これは「一人当たり雇用者報酬」の格差が拡大していることを示している。01年は少し格差が縮小し、逆に02年は少し格差が拡大した後は、横ばい状態が続いている。

図表8 一人当たり雇用者報酬の変動係数の推移



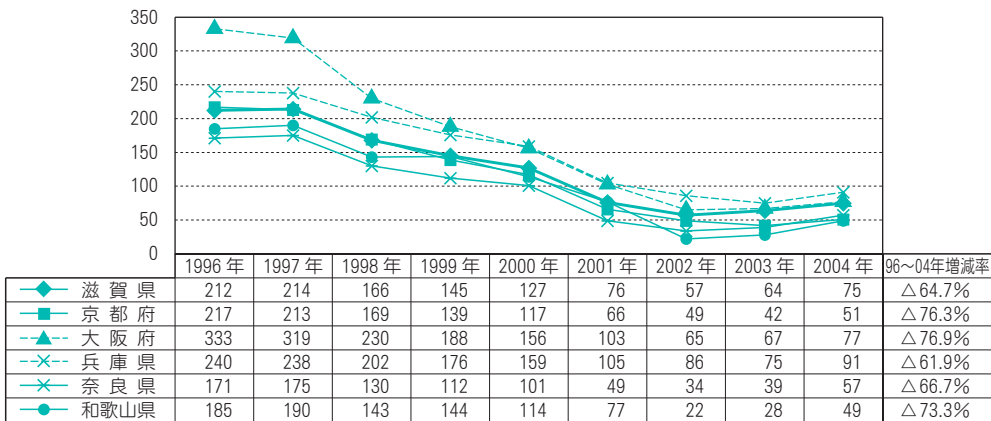
図表7 一人当たり雇用者報酬の推移



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

特集

図表9 人口一人当たり財産所得（非企業部門）の推移

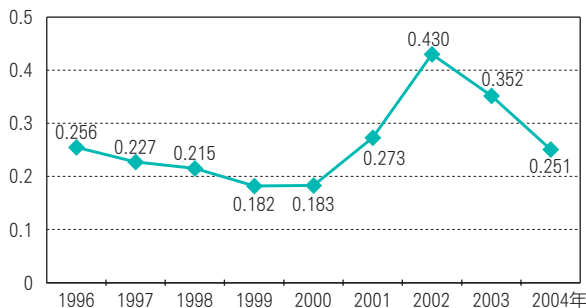


資料：内閣府「県民経済計算」より作成

6. 関西6府県の人口一人当たり財産所得（非企業部門）の推移

図表9は関西6府県の「人口一人当たり財産所得（非企業部門）の推移」を示したものである。財産所得の主なものは預貯金利子や株式配当金、土地等の賃貸料などである。96年の「人口一人当たり財産所得」をみると、最も多いのが大阪府（333千円）で、次に兵庫県（240千円）、京都府（217千円）となっており、一方、最も少ない府県は奈良県（171千円）である。関西6府県の96～04年の全体的な推移をみると、02年まで毎年大きく減少し、03年、04年は微増。04年をみると、最も多いのが兵庫県（91千円）、次に大阪府（77千円）、滋賀県（75千円）となっている。一方、最も少ない府県が和歌山県（49千円）である。

図表10 人口一人当たり財産所得の変動係数の推移



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

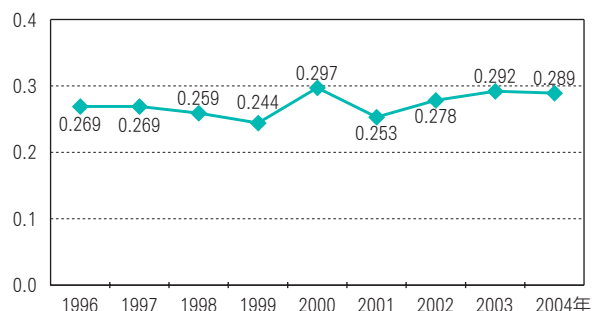
図表10は、「一人当たり財産所得の変動係数の推移」を示したものである。変動係数の推移をみると、96～99年までは徐々に係数が低下してお

7. 関西6府県の人口一人当たり企業所得の推移

図表11は、関西6府県の「人口一人当たり企業所得（法人企業の分配所得受払後）の推移」を示したものである。96年をみると「人口一人当たり企業所得」の最も多いのが滋賀県（1,217千円）、次に兵庫県（881千円）、奈良県（748千円）となっている。一方、最も少ないのが和歌山県（616千円）で、次に大阪府（676千円）である。04年をみると、滋賀県が引き続き最も多く1,158千円であるが96年比では5.1%減少している。兵庫県は572千円となり54.0%減少した。奈良県も42.7%も金額が減少し、和歌山県より順位が下がり最下位となった。

図表12は、「人口一人当たり企業所得の変動係数の推移」を示したものである。96年から99年までは低下（格差縮小）傾向にあっが、00年に上昇、01年に低下、それ以降はやや上昇（格差拡大）した後、横ばいとなっている。

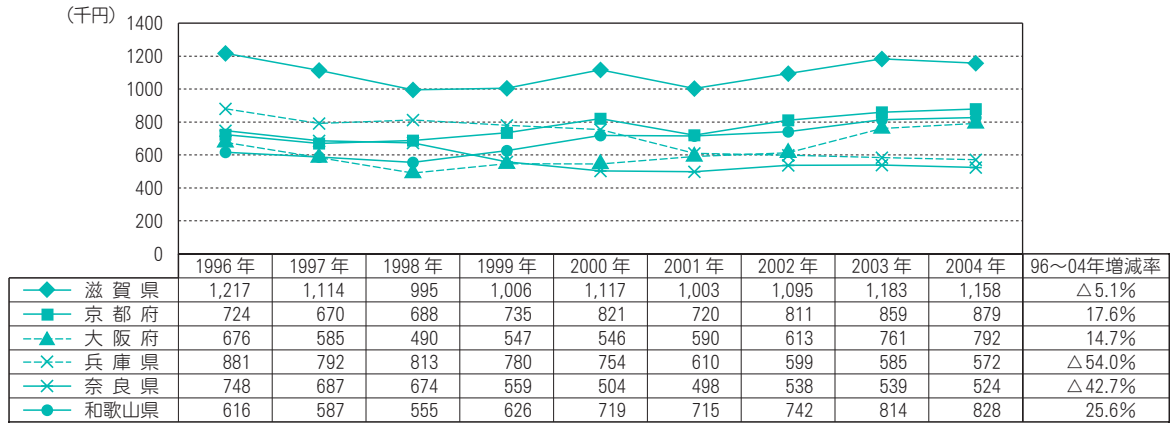
図表12 人口一人当たり企業所得の変動係数の推移



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

り、格差が縮小傾向にあった。財産所得金額そのものの格差（絶対格差）は縮小しているものの、01年および02年に係数が急激に上昇し、相対的な格差は拡大していた。そして03年、04年と急激に低下し、格差は縮小傾向にある。

図表11 人口一人当たり企業所得（法人企業の分配所得受払後）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

8. 関西6府県の人口一人当たり府県民所得の内訳

図表13は、関西6府県の「人口一人当たり府県民所得のウエイト（2004年度）」を示したものである。「雇用者報酬のウエイト」の最も高いのが奈良県で77.7%、次に兵庫県（75.0%）、大阪府（71.4%）となっている。一方、最も低いのが滋賀県で61.9%となっている。

9. まとめ

02年以降、全国的に景気は回復基調にある。関西6府県においては滋賀県や兵庫県が、産業構造において「製造業」のウエイトが相対的に高く、これも景気回復の要因の一つとなり回復が速かった。

一方、伝統的地元産業が主体である「その他」の業種のウエイトが高い府県ほど鉱工業生産指数

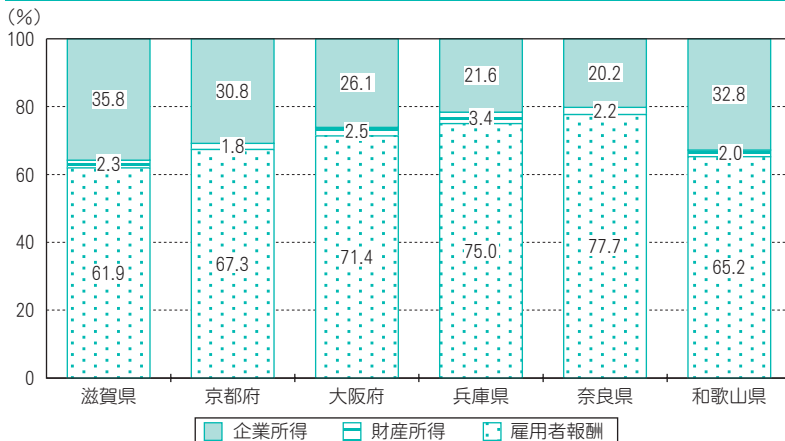
（総合）が低く、景気回復も遅い。産業構造のウエイトが異なることから、各府県において経済格差が生じていることが分かる。

内閣府「県民経済計算」の統計により関西6府県の経済格差をみると、(1)「人口一人当たり府県民所得」において、所得金額は96～04年まで6府県ともに減少。格差の推移は96～01年まで変動係数が低下し格差は縮小したが、02年以降、拡大傾向にある。(2)「一人当たり雇用者報酬」では、6府県とも報酬金額は減少。格差の推移は96～00年まで拡大していたが、それ以降はやや横ばい。(3)「人口一人当たり財産所得」は、96～02年まで減少が続いたが、03年、04年でやや増加している。格差の推移は96～00年まで逶減。その後02年まで急激に拡大し、03年、04年と続いて縮小している。最後に、(4)「人口一人当たり企業所得」は96～04年において、金額の増減率で格差があるが、格差拡大には至っていない。

関西6府県で、「県民経済計算」において96～04年での経済格差はあるものの、総体的には「経済格差の拡大」はしていないことがうかがえる。

（武村 好俊）

図表13 人口一人当たり府県民所得のウエイト（2004年度）



資料：内閣府「県民経済計算」より作成